

「マルチステークホルダー方針」

当社は、企業経営において、株主にとどまらず、従業員、取引先、顧客、地域社会をはじめとする多様なステークホルダーとの価値協創が重要となっていることを踏まえ、マルチステークホルダーとの適切な協働に取り組んでまいります。その上で、価値協創や生産性向上によって生み出された収益・成果について、マルチステークホルダーへの適切な分配を行うことが、当社の掲げる社是「関わる人々の幸せに貢献できる会社を創造しよう」につながるという観点から、従業員への還元や取引先への配慮が重要であることを踏まえ、以下の取組を進めてまいります。

記

1. 従業員への還元

当社は、従業員の能力開発やスキル向上等を経営における重要な柱と捉え、持続的な成長と生産性向上に取り組み、小売業として付加価値の最大化に注力します。その上で、生み出した収益・成果に基づいて、「賃金決定の大原則」にのっとり、当社の状況を踏まえた適切な方法による賃金の引上げを行うとともに、それ以外の総合的な処遇改善としても、従業員のエンゲージメント向上や更なる生産性の向上に資するよう、教育訓練等を含む人材投資を中心に積極的に取り組むことを通じて、従業員への持続的な還元を目指します。

(個別項目)

具体的には、賃金の引上げについて、物価動向や社会情勢、経営状況を踏まえながら労使間で真摯に協議するとともに、教育訓練等を含む人材投資については階層別研修、職務別研修、海外小売店視察研修など豊富な教育研修プログラムと、資格取得の奨励、資格取得状況と紐づいた評価を行うとともに、キャリアパスの見える化、人事評価のフィードバック、マネジメントの強化等を通じて、社員ひとりひとりが安心して活躍と成長が出来る土壌をつくり、「現場力の強化」や「社員の主体性の醸成」をはかる人事制度の構築に取り組むことで持続的な成長を可能とする組織体制を整えてまいります。

2. 取引先への配慮

当社はパートナーシップ構築宣言の内容遵守に、引き続き、取り組んでまいります。

なお、パートナーシップ構築宣言のポータルサイトへの掲載が取りやめとなった場合、マルチステークホルダー方針の公表を自主的に取り下げます。

- ・ パートナーシップ構築宣言のURL

【<https://www.biz-partnership.jp/declaration/31625-10-00-shimane.pdf>】

また、消費税の免税事業者との取引関係についても、政府が公表する免税事業者及びその取引先のインボイス制度への対応に関する考え方等を参照し、適切な関係の構築に取り組んでまいります。

これらの項目について、取組状況の確認を行いつつ、着実な取組を進めてまいります。

以上

2026年2月27日

株式会社ジュンテンドー

法人の名称

代表取締役社長 飯塚 正

代表者の役職及び氏名